



平成23年3月期 決算の概況

平成23年5月26日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>

本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1

代表者 役職名 取締役社長

氏名 重森 豊

問合せ先責任者 役職名 収益管理部長

氏名 阿部 克哉 TEL 03-3257-3350

定時株主総会開催予定日 平成23年6月30日 配当支払開始予定日 平成23年7月1日

連結決算の有無 無

親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成23年3月期	13,688	916	379
平成22年3月期	13,411	900	379

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
平成23年3月期	949 00	0.6	43.0	51.7
平成22年3月期	949 68	0.5	43.6	53.3

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

○正味損害率 ... $\frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$

○正味事業費率 ... $\frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態 (平成23年3月31日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成23年3月期	81,003	56,342	69.6	140,856 61
平成22年3月期	97,645	72,658	74.4	181,646 69

(参考) 自己資本 平成23年3月期 56,342百万円 平成22年3月期 72,658百万円

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計(注)			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成22年3月期	—	—	—	395 70	395 70	158	41.7	0.2
平成23年3月期	—	—	—	395 41	41,183 68	16,473	4,339.7	25.5

(注) 平成23年3月期に平成22年8月27日を基準日とする配当をしております。また、その配当の原資には資本剰余金が含まれております。詳細は後述の「平成22年8月27日を基準日とする配当について」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
- ② ①以外の場合 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数

平成 23 年 3 月期	400,000 株	平成 22 年 3 月期	400,000 株
平成 23 年 3 月期	— 株	平成 22 年 3 月期	— 株

平成 22 年 8 月 27 日を基準日とする配当について

平成23年3月期の配当のうち、平成22年8月27日を基準日とする配当については以下のとおりであります。

基準日	平成22年8月27日		
配当原資	資本剰余金(注) 及び利益剰余金		
		うち資本剰余金(注)	うち利益剰余金
1株当たり配当金	40,788円27銭	18,187円54銭	22,600円73銭
配当金総額	16,315百万円	7,275百万円	9,040百万円

(注) 純資産減少割合0.101 (小数点以下第3位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 平成22年度の事業概況	2
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
3. 補足情報	17
(1) 平成22年度 損益状況の対前期比較	17
(2) 種目別保険料・保険金	18
(3) 有価証券	19
(4) 金銭の信託	19
(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	19
(6) リスク管理債権情報	19
(7) ソルベンシー・マージン比率	20
(参考資料) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	22

1. 平成22年度の事業概況

(経営環境)

平成22年度の日本経済は、金融危機後の世界的な生産回復の動きが一巡したことを受け、夏場以降は「踊り場」の様相を強めました。金融市場では、中国や米国の景気持ち直しを受け、景気回復期待から株価・長期金利とも11月以降上昇基調に転じましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、再度先行き不透明感が強まりました。日経平均は一時8,200円台まで下落した後急速に切り返すなど乱高下し、一方為替市場では一時戦後最高値となる1ドル76円台まで円高が進み、G7による協調介入に繋がるなど、年度末の金融市場は大きな影響を受けました。

このような状況のなか、損害保険業界においては、平成22年4月に保険契約に関する一般的なルールを定めた「保険法」が施行されたことに加え、10月から金融商品取引法等の改正による「金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）」がスタートし、保険契約者等の保護がいっそう強化されました。また、行政監督上の健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率について、経済価値ベースのソルベンシー評価の導入に向けた検討が進められています。

なお、東日本大震災に関しては、(社)日本損害保険協会において、効率的に損害査定を行うため「共同調査」を実施するなど、ご契約者に対して早期に保険金をお支払するためのさまざまな取組みを行っております。当社としても、被災されたお客さまのご契約に対する保険料の払込猶予など特別の取扱いを実施するとともに、地震による事故が保険金お支払い対象となっているご契約について、事故の発生有無確認活動を推進し迅速なお支払いを進めております。

(事業の経過)

このような情勢のもと、当社は、平成20年4月よりスタートした「中期経営計画（3カ年）」の最終年度である平成22年度において、「お客さまを大切にできる会社」として中長期にわたる持続的な成長を実現するため、各種取組みを進めてまいりました。

当社は平成17年4月の合併以来、親会社である明治安田生命保険相互会社との委託契約（業務の代理・事務の代行）を基軸に、企業・団体のお客さまへ特色のある付加価値の高い商品のご提供に努めてきましたが、昨今、企業のお客さまに一段とニーズが高まっている取引信用保険や会社役員賠償責任保険(D&O保険)等のリスクソリューション型商品を充実させ、新たな市場の開拓を推進するとともに、団体のお客さまには団体長期障害所得補償保険と合わせて、明治安田生命グループ会社が提供する復職支援サービスをお勧めする等、団体ごとの課題やニーズに応じた解決策のご提案に努めてまいりました。

あわせて、お客さま満足度の向上を図るため、「お客さまの声」を活かす委員会を毎月開催し、お客さまからいただいた苦情等を含むお申し出の原因分析、改善策の検討を行ない、見出された課題に対する改善状況を検証しております。この取組みのもと、当期においては、お客さまに配付する募集文書等の記載内容を改訂する等、お客さまサービスの改善に役立ててまいりました。

また、平成22年10月にスタートしました金融ADR（金融分野における裁判外紛争解決制度）への対応のため、社内規程の改正、お客さま向け配付物の記載内容の改訂等態勢の整備を行ないました。

お客さまへの保険販売を行なう代理店に対しましては、定期的な集合研修に加え、当社独自の商品知識テストを含む商品教育、保険金支払に関する個別研修等を行ない、お客さま対応力・サービス力の強化に努めてまいりました。

お客さまにご加入いただいたご契約の管理・アフターサービスでは、保全手続きに際して提出いただ

く公的書類の簡素化、手続き書類の簡便化を実施し、お客さまの利便性の向上を図ってまいりました。また、長期契約のご契約者に定期的に契約内容をご確認いただくためにお届けする「ご契約内容のお知らせ」や、契約内容の変更時にお客さまへお届けするご通知等を改訂し、お客さまにより分かりやすいご案内に努めてまいりました。さらに、団体向け保険商品にご加入のお客さまが約款を閲覧できるように当社ホームページに約款を掲載する等、お客さまの保険商品に対するご理解を深めていただくための取組みを実施しました。

保険金支払業務では、保険金のお支払いは保険会社の基本的かつ最も重要な機能のひとつであるとの認識のもと、保険金支払の履行期管理のためのシステムを活用し、未払事案の管理強化を図る等、保険金支払管理態勢のいっそうの高度化に向けての取組みを進めております。

機動的な配当政策の一環として、資本準備金と繰越利益剰余金を財源とする163億15百万円の株主配当を実施いたしました。

資産運用面につきましては、不透明な金融・経済環境をふまえ、金利リスク、信用リスク、流動性リスクを十分考慮しながら国債などの公社債中心の投資を行い、安定収益の確保に努めるとともに、金利リスクを中心とする市場関連リスクの把握・分析、資産の自己査定の厳正な実施などを通じて資産の健全性維持を図ってまいりました。

(事業の成果)

以上のような取組みを行なった結果、平成22年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が142億57百万円、資産運用収益が6億23百万円となり、経常収益は148億86百万円となりました。一方、保険引受費用が94億29百万円、営業費及び一般管理費が45億39百万円となり、経常費用は139億70百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べて16百万円増加し、9億16百万円となりました。

経常利益に特別損益、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べて0百万円減少し、3億79百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて2億77百万円増加し、136億88百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は前期に比べて80百万円増加し、51億71百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は43.0%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については前期に比べて1億41百万円減少し、44億41百万円となった結果、正味事業費率は51.7%となりました。これらに積立保険料等運用益、責任準備金戻入額、支払備金繰入額などを加減した保険引受利益は前期より99百万円増加し3億85百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は3億95百万円となりました。正味支払保険金は1億72百万円で、正味損害率は55.8%であります。

傷害保険：正味収入保険料は110億75百万円となりました。正味支払保険金は36億59百万円で、正味損害率は38.5%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は22億17百万円となりました。正味支払保険金は13億39百万円で、正味損害率は62.7%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在の総資産は810億3百万円となりました。このうち運用資産は751億79百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は92.8%であります。資産の主な内訳は、国債457億49百万円、地方債38億1百万円、社債131億9百万円、預貯金87億90百万円などであります。また、利息及び配当金収入は6億99百万円となりました。

(対処すべき課題)

東日本大震災の影響により、東北地方を中心として、甚大な被害がございました。この地震等により被災された方々へ、迅速・公平・的確な保険金のお支払いに向けた対応等を行うとともに、お客さまの声をふまえた商品・サービスの改善、保険金支払等のお客さまサービスの適時・適切な遂行はもとより、コンプライアンス・リスク管理態勢のいっそうの充実を図り、お客さまからより高い信頼をいただけるよう取組みを進めてまいります。

また、法人専門の損害保険会社として、商品・サービス、販売チャネル等の特色化をさらに進化させ、ニッチ分野での優位性を発揮して中長期的に成長できる事業の基盤強化に取組み、「お客さまを大切に
する会社」の実現に向け邁進していく所存です。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	年 度	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金		2,256	2.31	8,795	10.86	6,538
現 金		3		4		
預 貯 金		2,253		8,790		
有 価 証 券		85,865	87.94	62,661	77.36	△23,204
国 債		47,039		45,749		
地 方 債		20,676		3,801		
社 債		18,148		13,109		
株 式		1		1		
貸 付 金		14	0.01	13	0.02	△0
保 險 約 款 貸 付		14		13		
有 形 固 定 資 産		3,787	3.88	3,763	4.65	△23
土 地		2,593		2,593		
建 物		1,162		1,120		
その他の有形固定資産		31		50		
無 形 固 定 資 産		2,319	2.38	2,005	2.48	△314
ソ フ ト ウ ェ ア		2,268		1,954		
その他の無形固定資産		50		50		
そ の 他 資 産		2,755	2.82	2,881	3.56	126
未 収 保 険 料		0		0		
代 理 店 貸		1,642		1,735		
共 同 保 険 貸		49		48		
再 保 険 貸		122		119		
外 国 再 保 険 貸		25		22		
未 収 金		24		18		
未 収 収 益		136		128		
預 託 金		0		0		
地 震 保 険 預 託 金		580		610		
仮 払 金		173		197		
繰 延 税 金 資 産		647	0.66	882	1.09	235
貸 倒 引 当 金		△0	△0.00	△0	△0.00	0
資 産 の 部 合 計		97,645	100.00	81,003	100.00	△16,642

(単位:百万円, %)

科 目	平成21年度		平成22年度		比較増減
	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金	22,349	22.89	22,172	27.37	△177
支 払 備 金	4,901		5,120		
責 任 準 備 金	17,448		17,051		
そ の 他 負 債	2,437	2.50	2,295	2.83	△141
共 同 保 険 借	119		130		
再 保 険 借	38		31		
外 国 再 保 険 借	198		186		
未 払 法 人 税 等	231		408		
預 り 金	147		148		
前 受 収 益	13		13		
未 払 金	1,191		735		
仮 受 金	496		641		
賞 与 引 当 金	148	0.15	129	0.16	△19
特 別 法 上 の 準 備 金	51	0.05	63	0.08	12
価 格 変 動 準 備 金	51		63		
負 債 の 部 合 計	24,987	25.59	24,660	30.44	△326
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	52,000	53.25	52,000	64.19	—
資 本 剰 余 金	8,730	8.94	1,455	1.80	△7,275
資 本 準 備 金	8,730		1,455		
利 益 剰 余 金	11,442	11.72	2,623	3.24	△8,818
利 益 準 備 金	213		2,053		
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,228		569		
繰 越 利 益 剰 余 金	11,228		569		
株 主 資 本 合 計	72,172	73.91	56,078	69.23	△16,093
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	486	0.50	264	0.33	△222
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	486	0.50	264	0.33	△222
純 資 産 の 部 合 計	72,658	74.41	56,342	69.56	△16,316
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	97,645	100.00	81,003	100.00	△16,642

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
- (3) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (8) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意しつつ、公社債を中心とする円金利資産ポートフォリオの構築をめざし、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、全額をその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、資産運用リスク管理統括部署を収益管理部と定め資産運用リスク管理を行うとともに、リスク全般を統括管理するリスク管理・コンプライアンス委員会に取組み状況を報告しています。

金利リスクの管理にあたっては、積立保険等の保険負債の特性に則した安定的な資産運用がはかれるよう、資産・負債の総合的管理に努めております。また、資産運用は、取締役会等で決定された資産運用計画に基づき行われ、運用資産の残高および損益状況を一元的に管理することを通して価格変動リスクの軽減を図っております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとにリスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象に限定して資産運用を行っております。保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、とくに一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で慎重に検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署を収益管理部と定め流動性リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組み状況を報告しています。また、低流動性資産残高の抑制、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	8,795	8,795	—
② 有価証券 その他有価証券	62,660	62,660	—
③ 代理店貸	1,735	1,735	—
資産計	73,190	73,190	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

② 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。なお、当社は保有する有価証券をすべてその他有価証券に区分しており、その他有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

(i) その他有価証券の当事業年度中の売却額は354百万円であり、売却益の合計額は7百万円であります。また、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	46,124	45,628	496
	株式	—	—	—
	小計	46,124	45,628	496
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	16,535	16,617	△81
	株式	—	—	—
	小計	16,535	16,617	△81
合計		62,660	62,245	414

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(ii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(iii) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 代理店貸

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産

② 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金				
預貯金	8,790	—	—	—
有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
国債	5,630	17,570	21,400	—
地方債	828	2,905	—	—
社債	3,270	9,577	100	—
代理店貸	1,735	—	—	—
合計	20,253	30,052	21,500	—

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,390百万円、時価は1,778百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,678百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は644百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は3,452百万円、繰延税金負債の総額は150百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,419百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,717百万円、ソフトウェア303百万円及び支払備金340百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金150百万円であります。

7. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	5,412百万円
同上にかかる出再支払備金	780百万円
差引（イ）	4,632百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	488百万円
計（イ+ロ）	5,120百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	6,378百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,111百万円
差引（イ）	5,266百万円
その他の責任準備金（ロ）	11,784百万円
計（イ+ロ）	17,051百万円

8. 1株当たりの純資産額は140,856円61銭であります。
算定上の基礎である純資産額は56,342百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。
9. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度	比較増減
		〔平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで〕	〔平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで〕	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		15,041	14,886	△154
保 險 引 受 収 益		14,320	14,257	△63
正味収入保険料		13,411	13,688	277
収入積立保険料		99	88	△11
積立保険料等運用益		91	82	△8
責任準備金戻入額		718	397	△321
為替差益		—	0	0
資 産 運 用 収 益		715	623	△91
利息及び配当金収入		807	699	△107
有価証券売却益		0	7	7
積立保険料等運用益振替		△91	△82	8
そ の 他 経 常 収 益		4	5	0
経 常 費 用		14,141	13,970	△170
保 險 引 受 費 用		9,450	9,429	△21
正味支払保険金		5,091	5,171	80
損害調査費		756	709	△47
諸手数料及び集金費		2,566	2,637	70
満期返戻金		716	691	△25
支払備金繰入額		318	219	△99
為替差損		0	—	△0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,686	4,539	△147
そ の 他 経 常 費 用		3	1	△2
貸倒引当金繰入額		0	0	△0
その他の経常費用		3	1	△2
経 常 利 益		900	916	16
特 別 損 失		17	12	△4
固定資産処分損		—	0	0
特別法上の準備金繰入額		17	12	△4
価格変動準備金		17	12	△4
税 引 前 当 期 純 利 益		883	903	20
法 人 税 及 び 住 民 税		509	633	124
法 人 税 等 調 整 額		△5	△109	△103
法 人 税 等 合 計		503	523	20
当 期 純 利 益		379	379	△0

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は133百万円、費用総額は1,307百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	15,518百万円
支払再保険料	1,830百万円
差引	13,688百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,359百万円
回収再保険金	187百万円
差引	5,171百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,939百万円
出再保険手数料	302百万円
差引	2,637百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	142百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	58百万円
差引(イ)	84百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	135百万円
計(イ+ロ)	219百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△497百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△504百万円
差引(イ)	7百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△404百万円
計(イ+ロ)	△397百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	531百万円
貸付金利息	0百万円
不動産賃貸料	160百万円
その他利息・配当金	7百万円
計	699百万円

3. 1株当たりの当期純利益の額は949円0銭であります。

算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は379百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度
		(平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)	(平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		52,000	52,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		52,000	52,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,730	8,730
当期変動額			
資本準備金の積立		—	1,455
準備金から剰余金への振替		—	△8,730
当期変動額合計		—	△7,275
当期末残高		8,730	1,455
その他資本剰余金			
前期末残高		—	—
当期変動額			
資本準備金の積立		—	△1,455
剰余金(その他資本剰余金)の配当		—	△7,275
準備金から剰余金への振替		—	8,730
当期変動額合計		—	—
当期末残高		—	—
資本剰余金合計			
前期末残高		8,730	8,730
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当		—	△7,275
当期変動額合計		—	△7,275
当期末残高		8,730	1,455
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		—	213
当期変動額			
利益準備金の積立		213	1,839
当期変動額合計		213	1,839
当期末残高		213	2,053
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		12,131	11,228
当期変動額			
利益準備金の積立		△213	△1,839
剰余金の配当		△1,069	△9,198
当期純利益		379	379
当期変動額合計		△903	△10,658
当期末残高		11,228	569
利益剰余金合計			
前期末残高		12,131	11,442
当期変動額			
剰余金の配当		△1,069	△9,198
当期純利益		379	379
当期変動額合計		△689	△8,818
当期末残高		11,442	2,623
株主資本合計			
前期末残高		72,861	72,172
当期変動額			
剰余金の配当		△1,069	△9,198
剰余金(その他資本剰余金)の配当		—	△7,275
当期純利益		379	379
当期変動額合計		△689	△16,093
当期末残高		72,172	56,078

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度
		(平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)	(平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		389	486
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		97	△222
当期変動額合計		97	△222
当期末残高		486	264
評価・換算差額等合計			
前期末残高		389	486
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		97	△222
当期変動額合計		97	△222
当期末残高		486	264
純資産合計			
前期末残高		73,250	72,658
当期変動額			
剰余金の配当		△1,069	△9,198
剰余金（その他資本剰余金）の配当		—	△7,275
当期純利益		379	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		97	△222
当期変動額合計		△591	△16,316
当期末残高		72,658	56,342

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	158百万円	395円70銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年8月26日 臨時株主総会	普通株式	16,315百万円	40,788円27銭	平成22年8月27日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	158百万円	利益剰余金	395円41銭	平成23年3月31日	平成23年7月1日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 平成22年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円, %)

科 目	年 度	平成21年度 (第14期)	平成22年度 (第15期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		14,527	14,582	55	0.4
(元受正味保険料)		(14,427)	(14,494)	(66)	(0.5)
保 險 引 受 収 益		14,320	14,257	△63	△0.4
(うち正味収入保険料)		(13,411)	(13,688)	(277)	(2.1)
(うち収入積立保険料)		(99)	(88)	(△11)	(△11.2)
保 險 引 受 費 用		9,450	9,429	△21	△0.2
(うち正味支払保険金)		(5,091)	(5,171)	(80)	(1.6)
(うち損害調査費)		(756)	(709)	(△47)	(△6.2)
(うち諸手数料及び集金費)		(2,566)	(2,637)	(70)	(2.7)
(うち満期返戻金)		(716)	(691)	(△25)	(△3.6)
資 産 運 用 収 益		715	623	△91	△12.8
(うち利息及び配当金収入)		(807)	(699)	(△107)	(△13.4)
(うち有価証券売却益)		(0)	(7)	(7)	(—)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,686	4,539	△147	△3.1
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,583)	(4,441)	(△141)	(△3.1)
そ の 他 経 常 損 益		1	3	2	270.6
経 常 利 益		900	916	16	1.8
(保険引受利益)		(285)	(385)	(99)	(34.9)
特 別 損 失		17	12	△4	△25.0
特 別 損 益		△17	△12	4	—
税 引 前 当 期 純 利 益		883	903	20	2.3
法 人 税 及 び 住 民 税		509	633	124	24.4
法 人 税 等 調 整 額		△5	△109	△103	—
法 人 税 等 合 計		503	523	20	4.1
当 期 純 利 益		379	379	△0	△0.1
諸 比 率	正味損害率	43.6%	43.0%		
	正味事業費率	53.3	51.7		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.88	0.86		
	資産運用利回り(実現利回り)	0.88	0.87		

(参考)時価総合利回り：平成21年度は1.04%、平成22年度は0.44%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)
 - ・分子＝利息及び配当金収入
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高
2. 資産運用利回り(実現利回り)
 - ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高
3. 時価総合利回り(参考開示)
 - ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額－前期末評価差額)＋繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
 - ※税効果控除前の金額による

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成21年度 (第14期)			平成22年度 (第15期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災		619	4.3	△12.9	566	3.9	△8.5
傷 害		11,221	77.8	△1.7	11,585	79.9	3.2
自 動 車		△0	△0.0	—	△0	△0.0	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
賠償責任		897	6.2	△9.3	853	5.9	△4.9
労働者災害補償責任		667	4.6	△3.6	608	4.2	△8.9
その他の		1,021	7.1	10.3	880	6.1	△13.8
合 計		14,427	100.0	△2.1	14,494	100.0	0.5

正味収入保険料

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成21年度 (第14期)			平成22年度 (第15期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災		384	2.9	△19.5	395	2.9	2.9
傷 害		10,714	79.9	△2.1	11,075	80.9	3.4
自 動 車		△13	△0.1	—	2	0.0	—
自動車損害賠償責任		873	6.5	18.0	848	6.2	△2.9
賠償責任		406	3.0	△11.7	421	3.1	3.8
労働者災害補償責任		639	4.8	△4.0	586	4.3	△8.3
その他の		407	3.0	△8.1	359	2.6	△11.7
合 計		13,411	100.0	△2.3	13,688	100.0	2.1

正味支払保険金

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成21年度 (第14期)			平成22年度 (第15期)			
		金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災		150	△29.1	52.2	172	14.9	55.8	(3.6)
傷 害		3,459	10.3	38.3	3,659	5.8	38.5	(0.2)
自 動 車		192	△24.6	—	23	△87.7	1,228.8	(—)
自動車損害賠償責任		934	△6.5	106.9	1,036	11.0	122.2	(15.3)
賠償責任		81	24.1	21.5	67	△17.1	18.4	(△3.1)
労働者災害補償責任		118	△20.9	19.8	145	22.6	26.7	(6.9)
その他の		154	△36.2	45.9	66	△57.0	25.2	(△20.7)
合 計		5,091	0.6	43.6	5,171	1.6	43.0	(△0.6)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. その他有価証券

	種類	平成21年度 (平成22年3月31日現在)			平成22年度 (平成23年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公 社 債	73,914	73,137	776	46,124	45,628	496
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	73,914	73,137	776	46,124	45,628	496
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公 社 債	11,950	11,963	△ 13	16,535	16,617	△ 81
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	11,950	11,963	△ 13	16,535	16,617	△ 81
	合 計	85,864	85,101	762	62,660	62,245	414

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 売却したその他有価証券

種類	平成21年度 〔平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで〕			平成22年度 〔平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで〕		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公 社 債	100	0	-	354	7	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	100	0	-	354	7	-

5. 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

- (4) 金銭の信託
該当ありません。

- (5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当ありません。

- (6) リスク管理債権情報
破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

(7) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	86,782	64,558
資本金又は基金等	72,013	55,919
価格変動準備金	51	63
危険準備金	24	30
異常危険準備金	6,934	7,303
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	686	373
土地の含み損益	770	621
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	6,301	245
(B) リスクの合計額	2,368	2,215
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	1,007	1,027
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	4	3
資産運用リスク (R ₄)	996	826
経営管理リスク (R ₅)	57	53
巨大災害リスク (R ₆)	890	840
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	7,326.9	5,828.0

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)(第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

※平成23年11月21日付の『「平成23年3月期 決算の概況について」等の一部訂正について』の内容を反映しています。

【参考】平成23年度末（平成24年3月31日）から適用される新基準による数値

(単位：百万円、%)

	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	64,558
資本金又は基金等	55,919
価格変動準備金	63
危険準備金	30
異常危険準備金	7,303
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	373
土地の含み損益	621
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	245
(B) リスクの合計額	3,164
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	
一般保険リスク (R ₁)	1,593
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—
予定利率リスク (R ₃)	16
資産運用リスク (R ₄)	1,562
経営管理リスク (R ₅)	80
巨大災害リスク (R ₆)	840
(C) ソルベンシー・マージン比率	4,079.8
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末（平成24年3月31日）から新基準（注）が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

（注）「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号（平成24年3月31日から適用）の改定内容を反映したものです。

※平成23年11月21日付の『「平成23年3月期 決算の概況について」等の一部訂正について』の内容を反映しています。

(参考資料)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

①特別目的事業体 (SPEs)

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

該当ありません。

③商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

④レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑤その他

当社ではサブプライムローン関連の商品への直接投資はありません。